



伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策 家賃支援給付金 申請要領

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自粛要請等によって売上げの急減に直面し、入居する家賃（以下、「テナント料」と言います。）の支払いが困難な事業者に対し、今後の事業継続を下支えするため、家賃の負担を軽減することを目的に国が行う「家賃支援給付金」の支給を受けた事業者に対して、市が上乘せで給付金を交付します。

対象者

次の(1)~(8)の要件をすべて満たす事業者が対象です。

- (1) 市内に居住する個人事業主または市内に主たる事業所を有する資本金 10 億円未満の中堅企業、中小企業法人、小規模事業者
- (2) 事業者が賃貸借契約により、事業用として借り受けている建物・土地（以下、「テナント」と言います。）に対するテナント料を支払っている方
- (3) 国が行う家賃支援給付金の支給を受けた方
- (4) 市税を完納している方
- (5) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年 5 月から同年 12 月の間の売上高が次のいずれかに減少した方
 - ① 1 か月の売上高が前年同月比で 50%以上減少
 - ② 連続する 3 か月の売上高が前年同期比で 30%以上減少
- (6) 過去にこの交付金を受けていない方
- (7) 伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策固定資産税相当額給付金を受けていない方
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でない方

給付金の額

個人事業主・法人ともに 1 事業者につき、直近の月額テナント料から国が行う家賃支援給付金の月額分を除いた額と 10 万円とを比較していずれか少ない額に 6 月を乗じて得た額（給付最大 60 万円）

【注意】

- ア 交付申請及び請求額に 1,000 円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てた額とします。
- イ テナント料には、管理費・共益費・駐車場・資材置場等の賃料は含みますが、農地・山林の賃料は含みません。
- ウ 2 つ以上のテナントを有する場合は、それらを合算した額をテナントの月額分とすることができます。

例1：月額テナント料が25万円の個人事業主
 $25\text{万円} - (\text{国支給額} : 25\text{万円} \times 2/3) = 83,333\text{円}$
 $83,333\text{円} \times 6\text{月} = \underline{499,000\text{円}} \text{【支給額】}$ (端数切り捨て)

例2：月額テナント料が90万円の法人
 $90\text{万円} - (\text{国支給額} : 50\text{万円} + [15\text{万円} \times 1/3]) = 35\text{万円}$
 ※35万円と上限10万円のいずれか少ない額=10万円
 $10\text{万円} \times 6\text{月} = \underline{60\text{万円}} \text{【支給額】}$

〔参考：国の家賃支援給付金の算定方法〕

申請時の直近1か月における支払賃料（月額）に基づき算定した支給月額の6倍

	支払賃料（月額）	算定支給月額	給付上限
法人	75万円以下	支払賃金×2/3	600万円
	75万円超	50万円 + [支払賃料の75万円の超過分×1/3] ※ただし、100万円（月額）が上限	
個人事業主	37.5万円以下	支払賃料×2/3	300万円
	37.5万円超	25万円 + [支払賃料の37.5万円の超過分×1/3] ※ただし、50万円（月額）が上限	

申請受付期間

令和2年7月15日（水曜日）～令和3年2月26日（金曜日）

申請方法

伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃支援給付金交付申請書（様式第1号）および請求書（様式第2号）に必要書類を添えて、市役所経済雇用戦略課（市役所2階）または各地域事務所の各窓口、もしくは下記問い合わせ先まで郵送で提出してください。

申請に必要な書類

書類の名称等	詳細な要件等
交付申請書（様式第1号）	申請書の記入例を参照ください。
交付請求書（様式第3号）	請求書の記入例を参照ください。
家賃支援給付金決定通知書の写し	国からの「家賃支援給付金決定通知書」の写し
賃貸借契約書等の写し	貸主・借主の氏名、押印、月額賃料、物件所在地の記載がある賃貸借契約書等（国の申請に提出したものと同一） ※契約書等に申請者の所在地（住所）が確認できない場合は、確認できる別の書類が必要となります。
市税完納証明書	伊予市税にかかる完納証明書を提出してください。市役所税務課または中山・双海地域事務所で取得できます。 ※個人事業主の方は本人分のみで可。 ※非課税につき完納証明書が取得できない場合は別途お申し出ください。
振込先が分かる書類の写し	金融機関名・支店番号・支店名・口座種別・口座番号・名義人が確認できる通帳の表面と通帳を開いた1・2ページ目の両方の写し
チェックシート	提出前に確認したチェックシートを一緒に提出してください。

申請・お問い合わせ

伊予市役所 産業建設部 経済雇用戦略課

〒799-3193 伊予市米湊 820 番地

Tel 089-982-1120 (直通)

申請書等の準備

(1) 交付申請書

様式第1号（第4条関係）

記入例

令和 2 年 ● 月 ● 日

伊予市長 様

申	住所 <small>法人の場合は所在地</small>	伊予市米湊820番地	業種	小売業
	屋号	伊予●●商店	事業者名	
振 込 先	業主 名	中山 太郎	連絡先 電話番号	089-982-0000
	金融機関名	●●銀行	支店名	●●支店
	口座種別	普通・当座	口座番号	1234567
	フリガナ	ナカヤマタロウ		
	申請者と同一名義の口座 にしてください。	中山 太郎		

事業主または法人の代表者
名を記入してください。

法人は代表者印を
押してください。

法人の場合は担当者名を、電話
番号は日中に連絡が取れる番号
を記入してください。

伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃支援給付金交付申請書

伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃支援給付金を受けたいので、伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃支援給付金交付要綱（以下「要綱」という。）第4条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、要綱第2条の規定に掲げる条件をいずれも満たしていること並びにこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、伊予市が他の官公署及び公共的団体等に照会することについても異議ありません。

記

1 交付申請額 ⑥ 金 600,000 円

国の家賃支援給付金決定額 ①	1,590,000円	
国の家賃支援給付金月額分 (①÷6) = ②	265,000円	
テナント名称 所在地 月額テナント料		
(1) ●●ビル	伊予市下吾川●●番地1	300,000円
(2) ●●倉庫	伊予市双海町上灘甲●●番地	120,000円
(3)		円
(4)		円
(5)		円
合計 = ③	420,000円	
給付金算定基準額 (③-②) = ④	155,000円	
④と10万円のいずれか少ない額 = ⑤	100,000円	
(⑤×6月) = ⑥	600,000円	
	※1,000円未満切捨て	

テナントは、国の「家賃支援給付金」で申請した
算定物件すべてを記入してください。
(伊予市外のテナントも対象です。)

(2) 交付請求書

様式第3号（第6条関係）

記入例

【注意】日付は抜いてください！

令和 年 月 日

伊予市長 様

請求者	住所 法人の場合は所在地	伊予市米湊820番地		
	事業者名（屋号）	伊予●●商店		
	代表者（事業主） 氏名	中山 太郎	印	連絡先 電話番号 089-982-0000

伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃支援給付金交付請求書

伊予市新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃支援給付金交付要綱第6条第1項の規定により、給付金を請求します。

交付請求額 金 600,000 円

【留意事項】

- ① この交付請求書は、申請書と同時に提出してください。
- ② 日付は必ず抜いておいてください。

(3) 賃貸借契約書等の写し

国の「家賃支援給付金」の申請に添付した物件ごとの賃貸借契約書の写しを添付してください。「貸主・借主の氏名」「押印」「月額賃料」「物件所在地」の記載がある部分が必要です。

なお、契約書等に申請者の所在地（住所）が確認できない場合は、確認できる別の書類が必要です。

土地賃貸借契約書

貸賃人 (甲)
賃借人 (乙)

上記当事者間において、土地の賃貸借をするため次のとおり契約する。

第1条 貸賃人(甲)は、その所有する下記表示の土地を賃借人(乙)に賃貸しその使用をなさしめることを約し、賃借人(乙)はこれを賃貸し所定の賃料を支払うことを約した。

物件所在地 県 市 町 丁目 番 号
(宅地) 100 平方メートル

第2条 賃料は、1平方メートルにつき1か月金5千円の割りにて、合計金50万円とし、賃借人は毎月 日限り賃借人の住所に持参して支払うものとする。

第3条 乙は、甲に対し敷金として金150万円也を 年 月 日までに預け入れなければならない。

第4条 賃貸借契約の期間は、この契約締結の日より 年 月 日迄とする。
但し、契約期間満了2か月前に双方協議の上期間を更新することができる。

(中 略)

以上の契約を証するため本契約書を3通作成し、各当事者並びに連帯保証人(丙)署名捺印して各1通を保有する。

年 月 日

賃 賃 人 (甲)
賃 賃 人 (乙)
連 帯 保 証 人 (丙)

(4) 振込先が分かる書類の写し

申請者名義の口座の通帳の写しを添付してください。「金融機関名」「支店番号」「支店名」「口座種別」「名義人」が確認できるようコピーしてください。

通帳の表面

預金通帳

001 1234567 中山太郎 様

○×銀行

通帳を開いた1・2ページ

おなまえ ナカヤマタロウ
店 番 999
科 目 1
口座番号 1234567

○×銀行
【銀行コード:0123】
口座店名 ○△□支店
TEL089-982-0000